

経済動向レポート
「先週および今週の
我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 377

(2024.01.22)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.377)

1. 先週の動き

○先週も「地政学リスク」面では、引き続き中東情勢とロシアのウクライナ侵攻の行方が気掛かりだったが、大きな動きこそなかったものの紅海航路をめぐる米英とイエメンのフーシ派との抗争に加え、パキスタンのイラン攻撃、イスラエルのシリア攻撃といった抗争拡散の動きが見られており、引き続き注視が必要な状況が続いている。さらにウクライナに対する欧州の支援疲れがさらに明らかになり、米国やフィンランドによるウクライナ支援継続の訴えが逆に目立った格好だ。いずれにせよ、これらが世界経済に引き続き不透明感を増幅させていることは否めない。

なお世界経済はこうした動きに加え、一時見られた主要国中央銀行の早期「利下げ」観測も後退しており、回復の動きは鈍い。また19日に迫っていた米国の「財政の崖」問題はいつものように「つなぎ予算案」が可決され回避した格好になったが、これも3月上旬までの繰り下げであり、2月2日には別途の「財政の崖」を迎えるわけで、バイデン政権の難しい繰りまわしが続きそうだ。また我が国政治の混迷も、自民党の一部派閥を解消し一区切りをつけようとの動きもあるが、この実効性はなお不分明のようだ。

なお市況については、我が国の株高については予想通りに急ピッチの株高を警戒してとりあえず「利食い」売りをする動きも見られたことから週内は続落する格好になったが、週末はNY市場株上昇（週末は最高値更新）の流れを受けて大幅上昇となった。この間、長期金利は、週初こそ低下したがその後は続伸し週末は+0.665%と、2023年12月19日以来の高水準となった。なお円相場は、週半ばには反発する局面もあったが、基本的には続落し週末は148円台にまで円安が進んだ格好だ。また原油については、前述の中東情勢の緊迫化や円安効果、さらには米国エネルギー情報局の在庫減少報道もあって、結局は週内続伸した形になった。（日銀「生活意識に関するアンケート調査」および欧州・中国経済の詳細については別途追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標については、まずは景況を1月「NY連銀製造業景気指数」（16日、-43.7と前月の-14.5から大幅にマイナス幅拡大）で確認したが、もともと水面下ではあったがさらに大きく沈みこんでおり気掛かりだ。ただこの一方で1月「ミシガン大学消費者態度指数」（19日、78.8と前月の69.7から上昇）は大きく改善を果たしており、これは2021年7月以来2年6か月ぶりの高水準となっているわけで、市場の中にはこれを「消費者は物価上昇が落ち着くと見ている証左（ショウサ：証拠、事実を明らかにする根拠）」とみなす向きもあるようだ。いずれにせよ業種・地域格差があるとしても、米国景気については回復基調を囁す向

きがやや増えているようにも見えるようだ。事実、景気情勢の背景の一つとして市場が気にしている住宅関連指標にしても、やや持ち直してきているようにも見える。例えば12月「住宅着工件数」(18日、年率換算146.0万件と前月の152.5万件<速報値156.0万件をやや下方修正>から減少)、12月「中古住宅販売件数」(19日、年率換算378万件と前月の382万件からやや減少し、2023年通算では1995年以来の低水準を記録)ではいずれも減少を余儀なくされているが、足元の1月「NAHB住宅市場指数」(17日、44と前月の37からやや上昇)は改善しているほか、12月「住宅建築許可件数」(18日、年率換算149.5万件と前月の146.7万件<速報値146.0万件をやや上方修正>からやや増加)も若干ではあるが増加しているといった具合だ。

そのほかの指標でも12月「小売売上高」(17日、前月比+0.6%と前月の+0.3%から伸びやや上昇)、12月「鉱工業生産指数」(17日、前月比+0.1%と前月の0.0%<速報値+0.2%をやや下方修正>からやや伸び上昇)は、いずれも若干ではあるが改善が進んでいる形になっている。ただ12月「設備稼働率」(17日、78.6%と前月の78.6%<速報値78.8%をやや下方修正>から横ばい)、11月「企業在庫」(17日、前月比-0.1%と前月の-0.1%から横ばい)は、とりあえず横ばいの動きになっているなど、依然として慎重な動きもあるわけで、ここは注視する必要があるようだ。

○この間、我が国の経済指標については、まずは景況を1月「ロイター短観」(17日、ロイター通信)で確認したが、製造業の業況判断DIは6(前々月6→前月12)と、慎重な市場予想(10)をさらに下回って前々月の水準にまで反落した形になった。なお市場は、企業マインド自体は持続的な需要の伸びを受けて高水準を維持すると見込んでいたわけで、ここはやや気になるところだ。

また気掛かりな物価動向については12月「全国消費者物価指数」(19日、総務省)で確認したが、コア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.3%(前々月+2.9→前月+2.5%)と、市場予想通りにさらに伸びを低めた形になった。これはエネルギー(前年同月比:前月-10.1→当月-11.6%)の減速がラグをもって影響したことに加え、その他の品目でも既に高い伸びに達して低下に転じている品目があるためだ。例えば生鮮食品を除く食料(同+6.7→+6.2%)、保健医療(同+2.5→+2.4%)では伸び鈍化しており、事実、コアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)ベースで見ても同+3.8→+3.7%と、僅かではあるが、市場予想通りに伸びが鈍化している。ただこの一方で家具・家事用品(同+6.1→+6.5%)、教養娯楽(同+7.5→+7.8%)、被服及び履物(同+2.8→+3.0%)等、さらに伸びが加速している品目もあるわけで、物価高騰が収まったとは現時点ではいまだ言いにくいことも確かだ。

なお12月「国内企業物価指数」(16日、日銀)も公表されたが、国内企業物価指数は前年同月比+0.0%(前々月+0.9→前月+0.3%)と、12か月連続での伸び鈍化となった。ただ前月比で見ると+0.3%(同-0.3→+0.2%)と、前月に3か月ぶりにプラスに転じた勢いが継続しており、ここは注意が必要だ。

さらに設備投資動向については11月「機械受注」(18日、内閣府)で確認したが、コア(船舶・電力を除く民需)が季節調整済み前月比-4.9%(前々月+1.4→前月+0.7%)と慎重な市場予想(-0.5%)をさらに下回る水準にまで低下し、しかも3か月ぶりに水面下に落ち込んで

2年7か月ぶりの低水準となっている。なおこれは、製造業が同-7.9% (同-1.8→+0.2%) と再びやや大きくマイナスに沈んだことによるものだが、期待の非製造業までもが同-0.4% (同+5.7→+1.2%) と3か月ぶりにマイナスとなっており、ここも気になるところだ。ただ10~12月見通しは同+0.5%と、依然として非製造業中心(4~6月:-8.8→7~9月:-0.8→10~12月:+4.8%予想)にプラスに転化するとの見方を変えてはいないようだ。なお11月「設備稼働率」(18日、経産省)も前月比+0.3% (前月は同+1.5%) と伸びを低下させている。

2. 今週の動き予想

○今週も中東情勢の動きには抗争拡散の恐れが具体的に出始めており、引き続き注目したい。また本年は、米露を始め主要国首脳の選挙が相次ぐわけであり、この行方も気掛かりだ。なお我が国政治の混迷も一区切りついたとも言い難く、引き続き注視が必要と思われる。

こうした中、世界経済には不透明感が引き続き強く、一時見られた早期「利下げ」の動きも後退しているわけで、この動きも気になるところだ。また市場は、22~23日開催の「日銀金融政策決定会合」の行方(政策変更はないにしても植田総裁がマイナス金利解除について何らかの発言をするとの見方もある)に注目しているようだ。

この間、市況については市場にはさらなる株価上昇を期待する向き(海外投資家の日本株シフトが目立つとの報道もある)も少なくないことは事実ながら、国内投資家は依然として慎重姿勢を持している面もあり、いずれにしても上値は重いと見るべきとも思われる。いずれにせよ、前述日銀の「金融政策決定会合」の行方が影響すると思われる。なお長期金利については低下方向への圧力は一時に比べると後退しているが、さりとてさらに上昇していく勢いもないようだ。ただ円相場は、改めて「日米金利差」が意識され下値を探る展開が続くと思われるが、これも150円台まで円安が進めば政府・日銀の介入があると市場は見ているようだ。また原油は、2月の「OPEC(石油輸出国機構)プラス」の会合が近づくこともあり基本的には上昇方向と見る向きもあるが、仮に米国経済の強さが意識された場合、「利下げ」開始時期がさらに遅れるとの見方が強まり、これが逆に原油価格の下押し要因につながるとの見方もあり、いずれにせよ、神経質な動きが続くとの見方が一般的だ。

○こうした中、景気動向が気になりな米国の経済指標については、まずは景況を12月「景気先行指標総合指数」(22日)で確認したいが、市場は前月比-0.3% (前月は同-0.5%) と、水面下の動きが続くとしてもマイナス幅は若干縮小すると見ているようだ。さらに1月「リッチモンド連銀製造業指数」(23日)は-11 (前月は-11) と横ばいになりそうだが、これとて水面下が続くとしているわけで、ここは留意が必要だ。

さらには1月「製造業・サービス部門PMI」(ともに24日)についても、ともに横ばい(前月は前者は47.9、後者は51.4)にとどまるとの見方だが、その場合、製造業は好不況の境目である「50」を下回り続けるわけで注意が必要だ。

また10~12月期「実質GDP」(25日)に至っては前四半期比年率+1.5% (前四半期は同+4.9%) とやや大きく伸び低下すると市場は見ているなど、総じて冴えない予想が少なくないようだ。

ただその他の実体経済指標については、12月「個人支出」(26日)は前月比+0.3% (前月は同+0.2%)と、僅かであるが伸びを高めると市場は見ているようだ。ただその背景となる12月「個人所得」(26日)については前月比+0.3% (前月は同+0.4%)と、逆に僅かに伸びを低めると見ているなど慎重姿勢を崩していない。ここは注視が必要だろう。

また設備投資動向は12月「耐久財受注」(25日)で確認するが、市場は前月比+0.5% (前月は同+5.4%)と、やや大きく伸びを低下させると見ている。

ただ注目の住宅動向については、12月「新築住宅販売件数」(25日)は年率換算件数が65万件 (前月は同59.0万件)と増加すると見ているわけで、引き続き悪化一辺倒と見ているわけではなさそうだ。もっとも12月「中古住宅販売成約指数」(26日)については「利下げ」時期が遅れる見通しもあって、前月 (前年同月比-5.1%)まで続いてきている水面下の動きが継続すると見ているようだ。

○この間、我が国の経済指標については、景況は1月「製造業・サービス業PMI」(ともに24日、Markit Economics)で確認することになるが、市場は製造業が48.5 (前々月48.3→前月47.9)と、若干の改善が続くと見ているようだ。ただこの一方で、サービス業は50.5 (同50.8→51.5)と逆にやや悪化に転じると見ており、ここは気になるところだ。

また物価動向については1月「東京都都区部消費者物価指数」(26日、総務省)で確認するが、コア (生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.1% (前々月+2.3→前月+2.1%)と、伸び横ばいになると市場は見ているようだ。これは輸入エネルギー価格の減速がラグをもって影響すると見ている一方で、2月からは電力料金の引き上げの影響が反映され、これを相殺するとの見方だ。ただこれらの要因を除去したコアコア (生鮮食品及びエネルギーを除く総合)自体にしても同+3.5% (同+3.6→+3.5%)と伸び横ばいに止まると市場は見ているわけで、これはその他品目でも上昇が続いているものもあるが、サービス価格の上昇が一部ではさすがに低下すると見ていることから、これを相殺すると見ているためだ。

なおこうした状況もあって12月「企業向けサービス価格指数」(26日、日銀)についても、市場は前月 (前年同月比：前々月+2.3→前月+2.3%)に伸び横ばいに留まった後、当月はいくらかでも伸びが低下すると見ているようだ。

最後は輸出動向を12月「貿易統計：速報」(24日、財務省・日銀)で確認することになるが、市場は原値では輸出が前年同月比+10.6% (+1.6→-0.2%)とやや大きくプラスに転じると見ており、この一方で輸入は同-2.2% (同-12.4→-11.9%)とその幅を縮小しながらもなおマイナスにとどまることから、貿易収支は-0.32兆円 (同-0.66→-0.78)と、やや大きく赤字幅を縮小すると見ているようだ。

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週公表予定の経済指標は、以下の通りであるが、我が国経済は引き続き微妙な状況にあるので注視したい。

- ・消費関連；12月「小売販売額」(31日)
- 1月「新車登録台数」(1日)

- ・消費周辺；12月「失業率・有効求人倍率」（ともに30日）
- ・生産関連；12月「鉱工業生産」（31日）
- ・設備関連；12月「新設住宅着工件数」（31日）

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No377-追補)

- 日銀の「生活意識に関するアンケート調査」は、予想通りにやや厳しい結果
- 欧州経済は依然不透明、物価も上昇気配とあって、欧州中央銀行（ECB）も早期の「利下げ」には慎重になってきているようだ
- 中国経済は、一部に持ち直しの兆しも出てきているが、市場は引き続き慎重に見ているようだ

1. 日銀の「生活意識に関するアンケート調査」は、予想通りにやや厳しい結果

○日銀は17日に3か月に一度の標記アンケートを公表したが、足元の景況感は予想通りにやや悪化しており、物価も幾分上昇テンポは鈍化してはいるが依然として高水準を訴える向きが多いといった、いわば予想した通りの結果であった。こうした中、先行きに期待する向きも少なくないわけであるが、これにどこまで応じ得るかは不透明であり、いずれにせよ次回調査結果が待たれる内容にもなっている。

主なアンケート結果は以下の通り。

- ① 景況感については、「悪くなっている」と回答した向きがさらに増加し58.9%（前々回49.6→前回55.0%）と、6割に近い水準にまで達する勢いだ。これをIDベースで見ても「悪い」超が-49.6（同-35.9→-42.5）と、過半に迫りそうな状況になっている。
 ただ先行きについては「1年後を現在と比べると悪くなる」と見る先は38.5%（同32.4→40.6%）と、ここにきて減少しており市民の景気回復期待が高いということだ。
- ② 現在の暮らし向きに「ゆとりが出てきた」とする割合は4.1%（同4.1→3.1%）と幾分増加はしているが、引き続き極めて少数にとどまっている。これでは個人消費増加に期待することは不可能だ。
- ③ 政府が物価対策として注力している賃金引上げについても、収入が「増えたとする向きの割合は12.7%（同11.4→12.7%）と過小かつ横ばいに止まっており、効果を上げ得てはいることが分かる。さらに1年後についても「増える」とする向きが10.8%（同10.2→9.1%）と僅かに増加すると見ているが、これとて極めて過小な状況が続く見通しとなっている。
- ④ しかも支出自体が「増えた」とする先の割合は57.8%（同59.4→58.4%）と逐次減少しており、これは生活防衛姿勢の強化によるものと思われる。事実、「今後1年間の支出に当たって特に注意すること」として「収入の増減」を挙げる向きが50.6%（同48.8→47.9%）と、その割合を再び増加させている。（なお本質問は複数回答を可としており、最高値は「今後の物価の動向」67.4%で、当該回答は2番目に多かった）。
 さらに58.1%（同58.5→60.6%）の人が「商品やサービスを選ぶ際に特に注意すること」として「価格が安い」と回答しており、デフレ意識は若干後退しているが依然と継続していると言えそうだ。

- ⑤ なお物価については「上がった」とする先が多少減少したとは言うものの、依然として 9 割半ばを占め、これを「困ったことだ」としている先も 8 割半ばにも達している状況だ。さらに問題は 1 年前に比べた物価上昇率の平均が +16.1% (同 +14.7→+15.0%) と逐次上昇していることで、ここは日銀のこれまでの主張の「未だ、安定的な物価 2% 上昇には達していない」とは大いに異なるところだ。なお 1 年後にも「上がる」としている先は約 8 割にまで低下しているが、それでも大変な比率で、上げ幅も +10.0 (同 +10.5→+10.7%) とほとんど下がってはいない。
- ⑥ ただこの間、雇用環境については「かなり不安を感じている」割合が 29.6% (同 29.7→30.7%) と僅かであるが再び低下しており、これはやや救いだ。
- ⑦ こうした中で「金利が低すぎる」と見る先が 53.0% (同 48.5→46.5) と再び増加し始め、しかも過半を占めるに至ったことは、日銀の金融政策変更を後押しする格好にもなりそうだ。
- ただこの一方で、日本経済の成長力に対し「より低い成長しか望めない」とする先が 55.9% (同 53.8→53.7%) と再び増加に転じているわけで、いずれにしろ政府・日銀は難しいかじ取りを要求されていることも確かだ。ここは筆者が日頃主張している日銀は健全な金融政策を追求する一方で、政府は財政政策で経済復興を図るといった、一見矛盾するようだが本来的な政策を追求する場面にきているようにも思うのだが、どうだろうか。

2. 欧州経済は依然不透明、物価も上昇気配とあって、欧州中央銀行 (ECB) も早期の「利下げ」には慎重になってきているようだ

○欧州経済は、これまでやや目立っていた改善を示す経済指標よりも再びやや冴えない指標が目立ち始めており、この一方で物価の再上昇気配もあって、欧州中央銀行 (ECB) のかじ取りは一段と難しくなっているように見える。

即ち景況については 1 月「ZEW 景況感指数」(16 日、22.7 と前月の 23.0 からやや低下) で確認したが、僅かではあるがここにきて再び悪化し始めている。さらに 11 月「鉱工業生産指数」(15 日、前年同月比 -6.8% と前月の -6.6% からマイナス幅やや拡大) も水面下が続く中でさらに悪化しているうえ、その他の指標の 11 月「建設生産高」(18 日、前年同月比 -2.2% と前月の -0.7% からマイナス幅拡大) も、もともと水面下であったが一段と悪化している状況だ。

さらに 11 月「貿易収支」(15 日、季節調整済み +148 億ユーロと前月の +111 億ユーロ <速報値 +109 億ユーロを上方修正> から黒字幅改善) は幾分改善したが、11 月「経常収支」(18 日、季節調整済み +246 億ユーロと前月の +323 億ユーロ <速報値 +338 億ユーロをやや下方修正> から黒字幅縮小) 全体では悪化しているなど、足元は冴えない指標が多い。ただ上昇する場合もあり得ると見ていた 12 月「消費者物価指数・改定値」(16 日、前年同月比 +2.9% と速報値の +2.9% から伸び横ばい) は、結局は伸び横ばいに止まった格好だ。

いずれにせよ、このため市場は今週公表される、1 月「消費者信頼感」(23 日、前月は -15.0)、1 月「製造業・サービス部門 PMI」(ともに 24 日、前月は前者が 44.4、後者は 48.8) については、いずれも慎重な見方をしているようだ。

なおこうした状況下 25 日開催の欧州中央銀行 (ECB) の政策決定会合では、早期「利下げ」

についてはむしろ慎重な意見も出始めているようでもあり、いずれにせよ難しいかじ取りを迫られそうだ。

○この間、ドイツ経済については、冴えない中でも欧州全体と比べると水面下が続いているにせよ、やや良好な動きが見られないでもない。

即ち景況は1月「ZEW 景況感調査」(16日、15.2と前月の12.8から上昇)で確認したが、レベルとしては欧州全体を大きく下回っているが、方向としては逆に改善しているわけで、ここは注意が必要だろう。なおインフレ動向については12月「消費者物価指数・改定値」(16日、前年同月比+3.7%と速報値の+3.7%から伸び横ばい)で確認したが、市場は僅かに上方修正される可能性があると見ていたが、結局は伸び横ばいに止まっている。ただ12月「卸売物価指数」(15日、前月比-0.6%と、前月の-0.2%からマイナス幅やや拡大)、12月「生産者物価指数」(19日、同前月比-1.2%と-0.5%からマイナス幅やや拡大)は、いずれも低下を加速させているわけで、ここは要注意だ。

こうした中、今週公表予定の景況指数である1月「製造業・サービス部門PMI」(ともに24日、前月は前者が43.4、後者が49.3)について、市場は幾分でも改善が進むことを期待しているようだ。

○なお英国経済も不調ではあるが、これまで見られたような欧州全体に比較するとやや改善が進んでいた動きがここにきて途切れた印象だ。

即ち11月「失業率」(16日、4.0%と前月の4.0%から横ばい)は高水準ながらも横ばいに止まったが、12月「小売売上高」(19日、前年同月比-2.4%と前月の+0.2%<速報値+0.1%をやや上方修正>からマイナスに転化)については、市場の小幅ながら改善方向を辿るとの予想に反し水面下に転じてしまっている。さらにインフレ動向にしても12月「消費者物価指数」(17日、前年同月比+4.0%と前月の+3.9%から伸びやや上昇)は、市場の若干伸び低下すると予想をよそに僅かではあるが伸び上昇している状況だ。ただ12月「小売物価指数」(17日、前年同月比+5.2%と前月の+5.3%から伸びやや低下)は、高水準ながらも伸びが幾分鈍化しているわけで、物価動向をここで即断できる状況ではないようだ。

いずれにせよ、市場はこれまでの経済改善方向が足踏みすると見ているようで、今週公表される1月「製造業・サービス部門PMI」(いずれも24日、前月は前者が46.2、後者が53.4)、1月「Gfk 消費者態度指数」(26日、前月は-22)については慎重に見ているようだ。

3. 中国経済は、一部に持ち直しの兆しが出てきているが、市場は引き続き慎重に見ているようだ

○中国については、経済指標のなかには引き続きやや持ち直しの兆しが出てきているが、引き続き市場は慎重な見方を崩していないようだ。

即ち10~12月期「実質GDP」(17日、前年同四半期比+5.2%と前四半期の+4.9%から伸びやや上昇)は市場予想通りに伸び上昇となったが、これは人民元建てによるもので、ドル建てでは29年ぶりの減少になった模様だ。また12月「鉱工業生産指数」(17日、前年同月比6.8%と前月の+6.6%から伸びやや上昇)は市場の伸び横ばい予想を上回る伸び上昇となったが、家

計の所得の伸び悩みが続いたことから消費の回復力の弱さが目立ち、12月「小売売上高」(17日、前年同月比+7.4%と前月の+10.1%から伸び低下予想)については、市場の慎重予想(+8.1%)をさらに下回る伸びに留まった格好だ。

なおこうした中でも、中国政府は17日には、2023年の経済成長率が+5.2%となり、目標としている「5%前後の経済成長」を達成したと表明しているようだ。ただ米国の市場の中にはこれに疑義を表明し、「固定資産投資の伸びが過大評価されており、実際は+1.5%の伸びに留まっている」と懸念を表す向きもあるわけで、ここは慎重に評価すべきのようにも思われる。

また17日には2023年6月分を最後に中断していた「年齢別失業率」の公表を再開したが、市場が注目していた16~24歳の失業率は12月時点で14.9%(全体では5.1%)と、極めて高い水準にあることが改めて判明している。しかもこれまでの調査方法とは異なり、失業率押し上げ要因であった大学生を排除したわけであるが、それでも2022年12月(16.7%)に次ぐ高水準だった模様だ。また雇用に「35歳の壁」があるともされており、ここは引き続き注視する必要があるようだ。

いずれにせよ、中国政府は先行きの経済回復に自信(例えば中国が注力しているEV車の搭載半導体は日米欧大手製品が強く国産は1割程度にとどまっているが、これを10年以内に国産品を9割にする独自の技術標準を決めている)を見せてはいるが、いずれにせよ、ここは慎重に見ていく必要があると市場は見ているようだ。

○なおこうした中、中国の長期金利は21年半ぶりの水準にまで低下している。また中国株を海外勢が大量売却している(2023年に中国に流れ込んだ海外マネーの9割が既に流出したと見られているようだ)とのマスコミ報道もあり、要するにこれは中国政府が景気テコ入れに真剣に取り組む意欲がないと市場が見ているということであり、ここも注意が必要だ。

また中国は我が国からの鮮魚輸入を禁輸措置にしているが、これも東南アジア向け鮮魚ビジネスの交流につながっているとの報道もあるわけで、中国の姿勢が問われていることも確かだ。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。